

平成28年12月22日

お客さま各位

横浜中央信用組合  
理事長 呉龍夫

九州幸銀信用組合  
理事長 溝江雅夫

## 横浜中央信用組合と九州幸銀信用組合の合併契約締結のお知らせ

横浜中央信用組合（本店：神奈川県横浜市）と九州幸銀信用組合（本店：福岡県福岡市）は、本日、平成29年3月13日（予定）を合併期日として、対等の精神に基づく両組合の合併契約を締結いたしました。

世界経済は、緩やかな回復基調にありますが、英国のEU離脱選択や米国大統領選挙結果を受けた一時的な国際金融市場の混乱など、総じて不透明感が高い展開となっております。他方、日本経済は、安倍内閣による経済政策等により緩やかな回復基調を維持する一方で、物価の下落や人手不足等を背景に個人消費や設備投資は一進一退で推移しております。

そのような中、私ども信用組合の主要取引先である地元中小・零細企業の状況は依然として厳しい経営環境にあります。

私どもとしては、地域経済の担い手であるお取引先の資金需要にスピーディーにお応えするとともに、各種サービスの向上や地域経済の活性化に資するため、経営規模の拡大と安定した経営基盤を構築し、金融仲介機能の強化が不可欠であると考えております。

これまで横浜中央信用組合と九州幸銀信用組合は地域金融機関として、横浜中央信用組合は、神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、山梨県を、九州幸銀信用組合は、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県を営業地域として、組合員であります在日同胞企業及び個人の資金需要に対応して成長を遂げてまいりました。

両組合とも、貸出金残高及び預金残高を順調に伸ばし、業容の拡大とともに

経営の効率化を図ってまいりましたが、足許の金融機関の競争激化を踏まえ、今後も持続的な成長を遂げるためには、更なるスケールメリットの追求が不可欠であるとの認識に至り、両組合で協議を重ねてまいりました結果、この度、合併契約を締結しました。

合併により、両組合の営業地域における中小・零細企業をはじめとする地元企業等の資金需要に積極的に対応することが可能となるとともに、更なる良質な金融サービスを提供することによって、在日同胞社会及び地域社会の経済発展に貢献することができるものと考えております。また、本合併に伴うスケールメリットを最大限に活かして、経営管理態勢を強化し、一層強固な収益基盤の構築が図られるものと確信いたしております。

以上のような理由から、本合併が、両組合の地域に根差した金融機関としての金融仲介機能を強化し、もって地域社会の発展に資する最適な選択肢と考えております。

皆さまに信頼されご期待にそえる金融機関となるよう役職員一丸となって努力してまいり所存でありますので、何卒、合併の趣旨をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

本件に関するご照会は、下記までお問い合わせください。

横浜中央信用組合      電話   045-251-6996  
担当者   有川常務理事   池野常務理事

九州幸銀信用組合      電話   092-441-8851  
担当者   藤田常務理事   田中常務理事

## 合併合意の概要

1. 合併期日  
平成29年3月13日(予定)
2. 合併の方法  
対等合併とし、合併手続上は横浜中央信用組合を存続組合、九州幸銀信用組合を消滅組合とします。
3. 名称  
横浜幸銀信用組合
4. 合併後の本店・本部  
本店：横浜中央信用組合の本店所在地  
本部：横浜中央信用組合の本部所在地及び九州幸銀信用組合の本部所在地
5. 合併後の役員  
理事長：呉 龍 夫（現 横浜中央信用組合理事長）  
その他の役員については、両組合において協議のうえ決定します。
6. 合併の効力  
平成29年1月10日(予定)に開催する臨時総代会決議及び監督官庁の認可を条件とします。

7. 両組合の概要(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円、%、人、店)

項 目	横浜中央信用組合	九州幸銀信用組合	両信用組合合計
本店所在地	横浜市中区蓬莱町 2丁目3番地	福岡市博多区博多 駅南2丁目2番1 2号	横浜市中区蓬莱町 2丁目3番地
預金・積金	187,696	121,142	308,838
貸出金	138,877	83,407	222,284
出資金	18,727	4,970	23,697
組合員数	32,225	17,007	49,232
自己資本比率	14.58	7.16	11.70
店舗数	18	8	26
常勤役職員	186	133	319
営業地域	神奈川県・静岡県・ 茨城県・千葉県・福 井県・富山県・石川 県・長野県・群馬 県・栃木県・新潟 県・山梨県	福岡県・熊本県・大 分県・佐賀県	—

※「両信用組合合計」は、平成28年9月末日時点の両信用組合に係る計数を単純合算したものです。